

## 令和4年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 村山 滋

令和4年の年頭に当たり、新年のご挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたこと、心よりお慶び申し上げます。

2020年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大は、依然として航空宇宙産業に甚大な影響を及ぼしており、我が国の航空機分野、とりわけ民間航空機事業においては旅客需要の激減に伴うメンテナンスの減少、機体やエンジンの大幅な減産により、深刻な状況が続いております。2020年度の航空機分野の生産額は、対前年比38.6%減の1.1兆円台にまで急落し、2021年度も厳しい状況にあるとの見通しです。国際航空輸送協会（IATA）の予測によると、世界的な航空旅客需要の回復は2024年になるとのことであり、この数年は予断を許さない状況にあります。

民間航空機分野の国際共同開発事業は、これまで我が国の航空機産業の成長を牽引してきましたが、COVID-19の影響によるボーイング787、777生産レートの減少や、新型機であるボーイング777Xの開発スケジュール延

長など、先行きが不透明な状況にあります。

航空エンジン分野においても、生産の本格化が期待されておりましたエアバスA320neo用エンジンであるPW1100G-JMの減産が余儀なくされるなど厳しい状況にあります。2020年10月に、日本のメーカーが低圧タービン部品などを担当するボーイング777X用エンジンGE9Xが米国連邦航空局（FAA）より型式承認を取得しました。COVID-19が早期に収束し、我が国の航空機、エンジン、及び装備品等の分野が発展することを期待いたします。

一方、我が国は「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指して、次世代航空機の開発として、水素航空機向けコア技術や航空機主要構造部品の飛躍的軽量化に関する研究開発に着手しております。水素や素材など国内の要素技術の強みを活用することで、航空機分野の脱炭素化に貢献するとともに、将来の機体、エンジンの国際共同開発事業への参画における競争力向上を期待いたします。

こうした中、防衛、宇宙分野においてはさまざまなプロジェクトが進展しております。

防衛分野では、今後改訂が計画されている

国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画に示される国の政策にそって、引き続き産業界としての役割を担うべく努めてまいります。

次期戦闘機（F-2後継機）に関しては、2020年10月にプライム企業と防衛省との契約が締結され、12月には関係企業の出向者から成るエンジニアリングチームFXET（エフゼット：F-X Engineering Team）が発足し、我が国の総力を挙げた開発体制がF-2から約30年ぶりに立ち上がりました。

戦闘機以外の分野では、昨年6月に陸上自衛隊向けのUH-2多用途ヘリコプターの開発が完了し、部隊配備されました。海上自衛隊向けP-1固定翼哨戒機、航空自衛隊向けC-2輸送機とともに、量産事業が順調に進んでいます。これらの事業が、防衛航空機産業の基盤維持に資することを期待いたします。

宇宙分野では、2020年12月「はやぶさ2」のカプセルが無事地球に帰還、回収されました。今後、小惑星「リュウグウ」のサンプル分析をとおして太陽系の起源・進化などが解明されることを楽しみにしています。

一方、国際宇宙ステーション（ISS）の運用は2024年まで延長する方針が示されています。昨年4月に星出彰彦宇宙飛行士が新型の米国商業有人宇宙船クルードラゴンでISSに到着し、日本人2人目の船長として半年間のミッションの後、11月、地球に帰還されました。日本人宇宙飛行士の活躍を誇らしく思うとともに、我が国の科学技術及び宇宙産業の発展に寄与することを期待いたします。そして、ISSに続いて、米国が国際協力のもとに計画している月周回有人拠点（ゲートウェイ）の整備を含む月探査のプロジェクトに我が国が参加することが決まっています。ISSでの経験を活かし、このプロジェクトでも日

本が活躍することを期待いたします。

また、ロケット打上げ事業では、H-II Aロケットは昨年10月に44号機、12月に45号機の打上げに成功し、H-II A/Bあわせて98%の高い成功率を達成しています。そして、このH-II A/Bの後継となる新型のH3ロケットが2021年度の試験機1号機打上げに向け開発が進められております。さらにイプシロンロケットも、昨年11月の5号機を含めてすべての打上げに成功しております。このような打上げに係る高い信頼性を背景に、わが国の商業用衛星打上げ・輸送サービスの国際市場における一層の受注拡大を期待するところであります。

衛星事業では、海外市場の開拓として、既にトルコ、カタールから通信衛星を受注し、打上げ及び引渡しに成功しております。また国内では、準天頂衛星の4機体制による測位サービスがスタートしており、GPS衛星に加えて準天頂衛星の信号を受信することによりセンチメートル級の高精度な測位が可能となりました。今後、日本版GPSを構築するため、準天頂衛星を現在の4機体制から7機体制にする構想や、「技術試験衛星9号機」などの開発が宇宙基本計画にそって進め、それに伴う衛星事業の一層の発展を期待いたします。

このように、当工業会に関連する事業の環境は、課題と期待が交錯している状況ですが、このような中、当工業会は日本の航空宇宙産業の発展に寄与するべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業会との情報交換、国際標準等の整備、航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、および各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

一方、COVID-19の影響により、昨年6月に

予定されていたパリエアショー、秋に計画していた「2021年国際航空宇宙展」(JA2021)など主要な行事が中止となり、世界中の航空宇宙関係者が一堂に会するビジネスの場が少なくなっています。当工業会といたしましては2024年の秋に東京で開催する予定の「2024年国際航空宇宙展 (JA2024)」が航空宇宙産業のリカバリーの場として貢献できるよう、

万全の準備を進めてまいります。今後とも国際航空宇宙展へのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

令和4年1月1日